

結果の概要(平成22年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成20年から平成22年までの沖縄県の結果をまとめたものである。

1 15歳以上人口と労働力人口

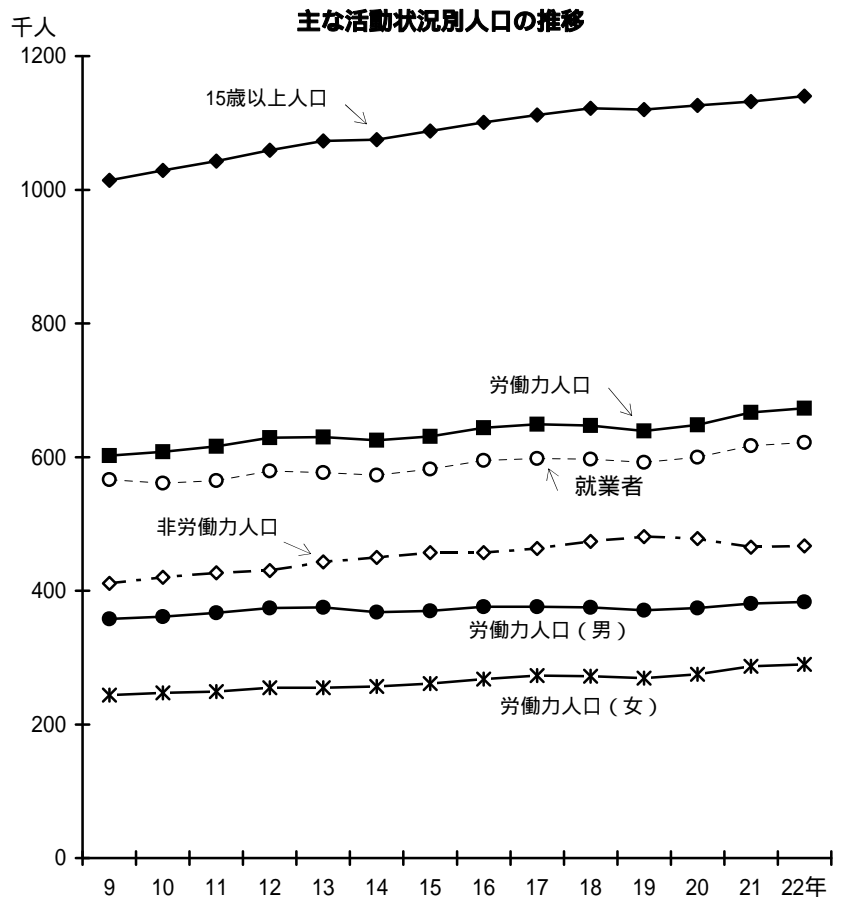
平成22年平均の15歳以上人口は1,140千人で対前年比較で8千人(0.7%)増加した。

男女別にみると男性は552千人、女性は587千人で、対前年比較で男性は3千人(0.5%)増加し、女性は3千人(0.5%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から3年連続の増加となっている。

基本的に男女とも増加傾向にあり、男性は平成9年の491千人に比べ平成22年には552千人となり、61千人(12.4%)増え、女性は平成9年の522千人に比べ、平成22年には587千人となり、65千人(12.5%)増と、ともに増加している。

平成22年平均の労働力人口は673千人で前年に比べ6千人(0.9%)増加した。男女別にみると男性は383千人、女性は290千人で、対前年比較で男性は2千人(0.5%)増加し、女性は3千人(1.0%)増加した。

労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成22年は平成9年の602千人に比べ71千人(11.8%)増となっている。

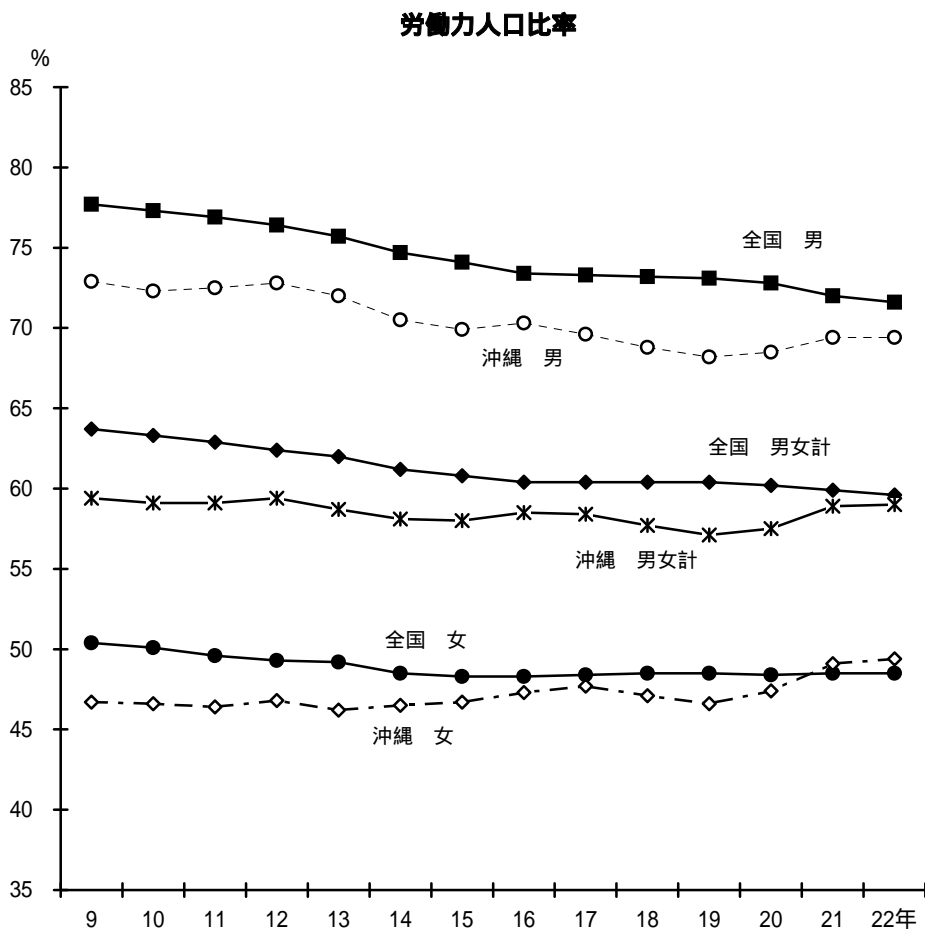


2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成22年平均で59.0%で、対前年と比べ0.1ポイント上昇している。男女別にみると、男性は69.4%、対前年比較で同率、女性は49.4%で0.3ポイント上昇した。

労働力人口比率の動きをみると、平成22年は、平成9年の59.4%と比べ0.4ポイント低くなっている。

ちなみに、全国の平成22年平均の労働力人口比率は59.6%で対前年比較で0.3ポイント低くなっている。



3 就業者

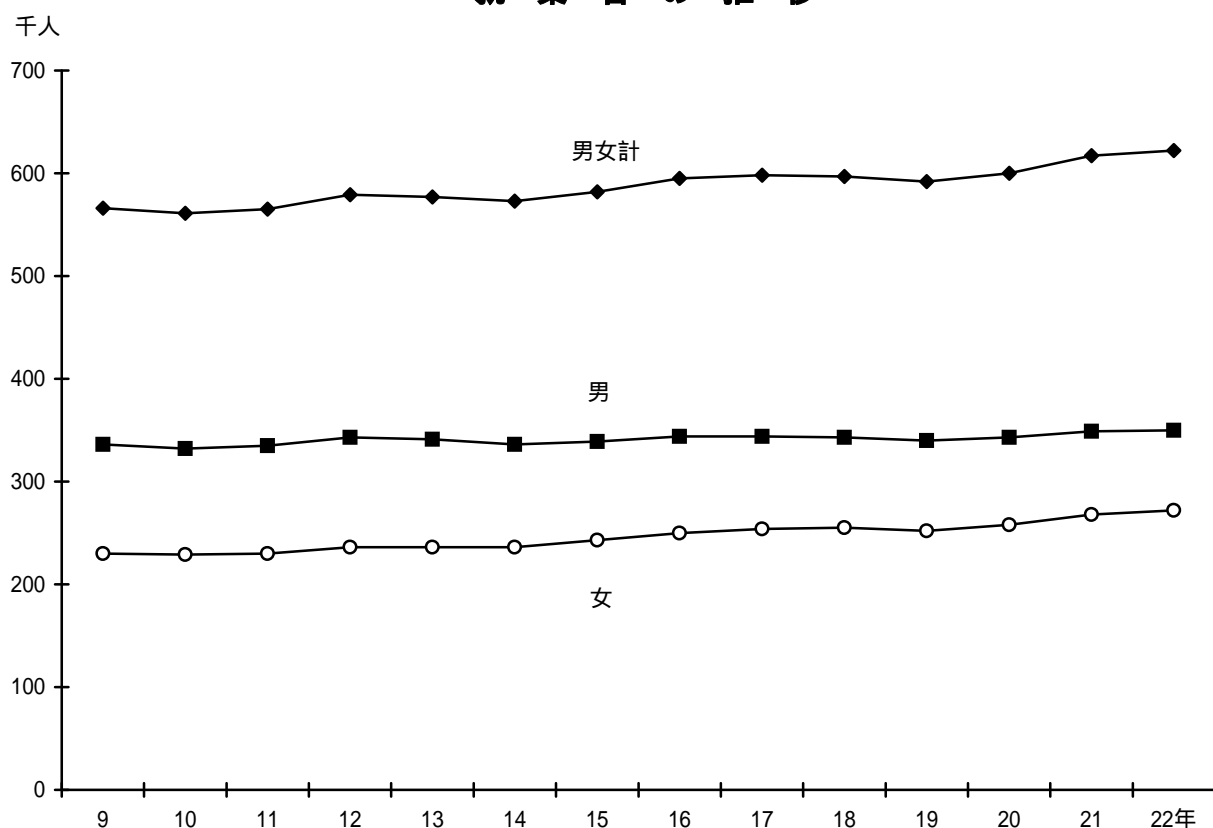
平成22年平均の就業者は622千人で対前年比較で5千人(0.8%)増加している。

就業者の動きをみると、平成22年は平成9年の566千人に比べると56千人(9.9%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は350千人で前年に比べて1千人(0.3%)の増加となっており、女性は272千人で前年に比べて4千人(1.5%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は528千人となっており、形態別では常雇423千人、臨時94千人、日雇10千人となっている。男女別にみると、男性は289千人となっており、形態別では常雇251千人、臨時32千人、日雇6千人となっている。女性は239千人となっており、形態別では、常雇172千人、臨時63千人、日雇4千人となっている。

就業者の推移



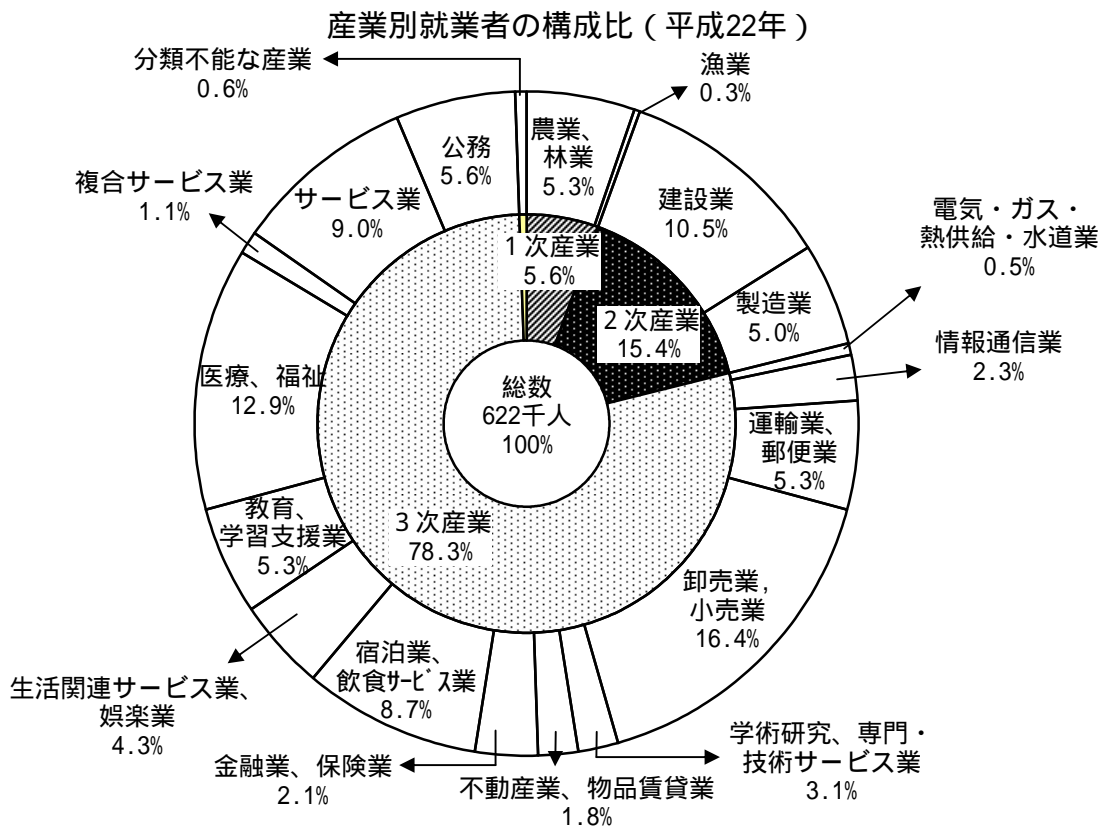
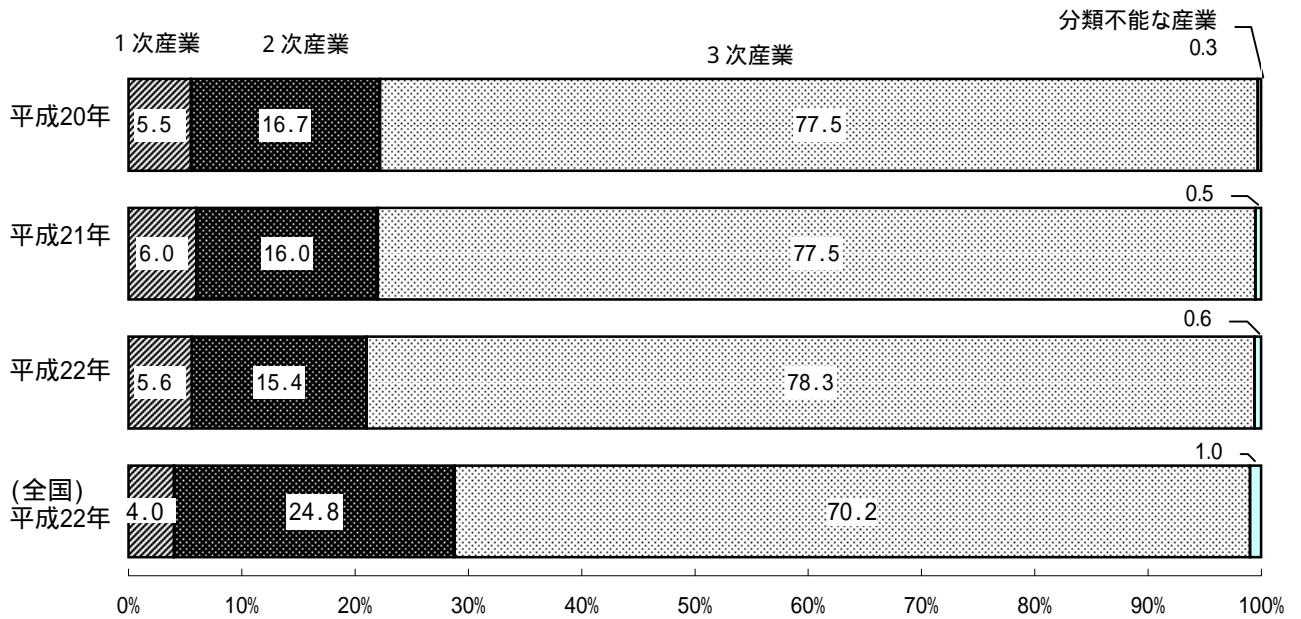
4 産業別就業者

産業別就業者を平成22年平均で見ると農林業就業者は33千人で対前年比較で増減なしとなっており、全産業に占める割合は、5.3%となっている。非農林業就業者は589千人で対前年比で5千人（0.9%）の増加となっており、全産業に占める割合は94.7%となっている。

このうち、「建設業」65千人、「製造業」31千人、「情報通信業」14千人、「運輸業、郵便業」33千人、「卸売業、小売業」102千人、「学術研究、専門・技術サービス業」19千人、「宿泊業、飲食サービス業」54千人、「生活関連サービス業、娯楽業」27千人、「教育、学習支援業」33千人、「医療、福祉」80千人、「サービス業(他に分類されないもの)」56千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が5.6%、第2次産業が15.4%、第3次産業が78.3%となっている。

ちなみに、全国の平成22年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が4.0%、第2次産業が24.8%、第3次産業が70.2%となっている。

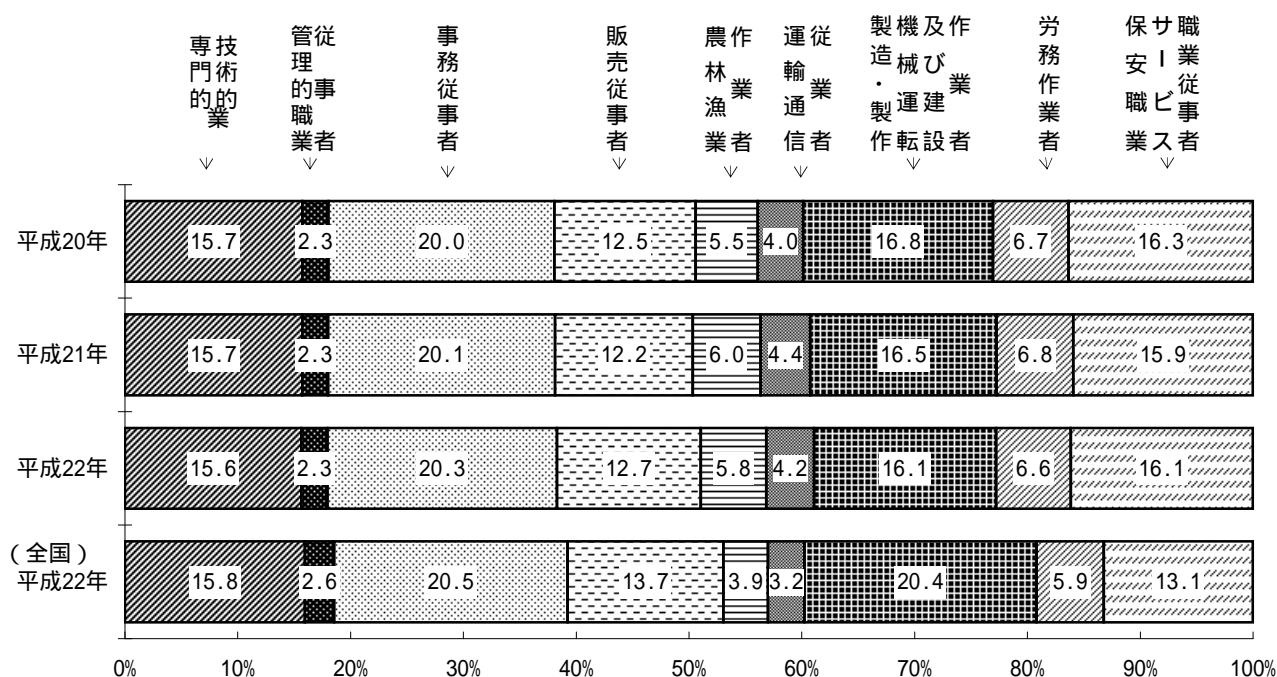
産業別就業者の割合



5 職業別就業者

職業別就業者を平成22年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者97千人(15.6%)、管理的職業従事者14千人(2.3%)、事務従事者126千人(20.3%)、販売従事者79千人(12.7%)、農林・漁業作業者36千人(5.8%)、運輸・通信従事者26千人(4.2%)、製造・機械及び建設作業者100千人(16.1%)、労務作業者41千人(6.6%)、保安職業従事者100千人(16.1%)となっている。

職業別就業者の割合



6 完全失業者

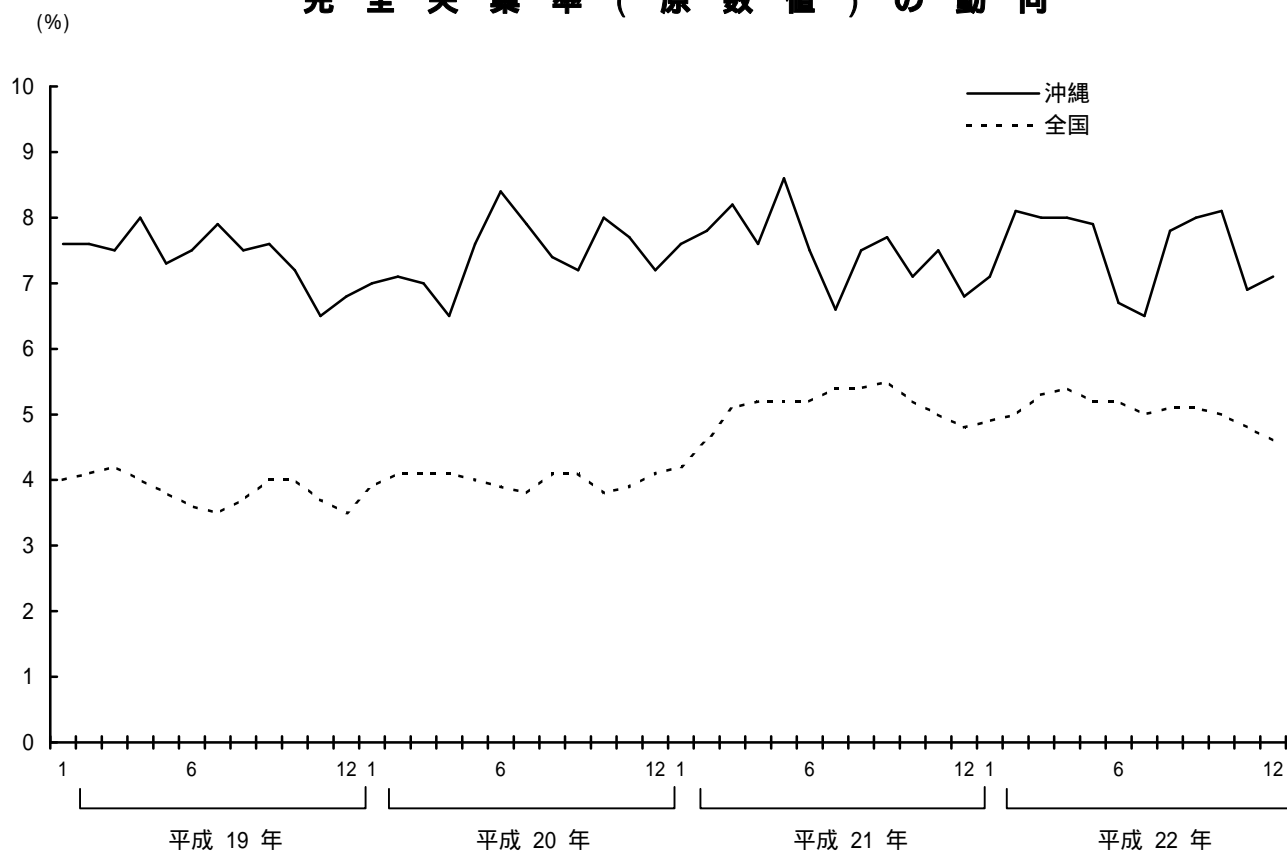
平成22年平均の完全失業者は51千人で対前年比較で1千人(2.0%)増加となっており、完全失業率は7.6%で、前年より0.1ポイント上昇した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成18年は50千人で前年に比べ1千人(2.0%)の減少となっており、平成19年は47千人で前年に比べ3千人(6.0%)の減少となった。平成20年は48千人で前年に比べ1千人(2.1%)の増加となっており、平成21年は50千人で前年に比べ2千人(4.2%)の増加となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は32千人で前年と同数となっており、女性は18千人で前年と比べ1千人(5.3%)の減少となっている。

ちなみに、全国の平成22年平均の完全失業率は5.1%で、これを男女別にみると、男性は5.4%、女性は4.6%となっている。

完全失業率（原数値）の動向



7 非労働力人口

平成22年平均の非労働力人口は467千人となっている。その内訳は家事176千人(37.7%)、通学87千人(18.6%)、その他203千人(43.5%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は169千人で全体の36.2%を占め、対前年比較で1千人(0.6%)増加しており、女性は297千人で、全体の63.6%を占めており、前年と同数となっている。

統 計 表

統計表を見る上での注意

1. 統計表の年平均は、1～12月の数値の単純平均である。
2. 統計表の数字については、単位未満は四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 増減数及び増減率、構成比などの比率は、表章単位の数値から算出している。
4. 統計表中「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
5. 統計表中の「-」印は該当数字のない箇所である。
6. 統計表中「※」印は、分母が小さい（1万人未満）ために比率を計算していない箇所である。
7. 沖縄県分の結果の公表については、復帰後、沖縄開発庁が統計法の所定の手続きを経て毎月行っていたが、調査結果を直接地方に還元するために関係省庁が協議した結果、昭和59年7月分の調査結果からは沖縄県が公表することとなった。
8. 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値の小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
9. 日本標準産業分類の改訂にともない、労働力調査においては平成20年12月までは平成14年3月改訂の産業分類(以下、旧産業分類)、平成21年1月以降は平成19年11月改訂の産業分類(以下、新産業分類)により表章されたので、時系列比較には注意を要する。
10. 本年報においては新産業分類を基に分類している。
11. 旧産業分類で表章されている平成20年12月以前の結果数値については、以下の新産業分類の項目に表章している。

旧産業分類		新産業分類
農林業	→	農業、林業
漁業		漁業
鉱業		鉱業、採石業、砂利採取業
建設業		建設業
製造業		製造業
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業		情報通信業
運輸業		運輸業、郵便業
卸売・小売業		卸売業、小売業
金融・保険業		金融業、保険業
不動産業		不動産業、物品賃貸業
飲食店・宿泊業		宿泊業、飲食サービス業
医療・福祉		医療、福祉
教育・学習支援業		教育、学習支援業
複合サービス事業		複合サービス業
サービス業（他に分類されないもの）		サービス業（他に分類されないもの）
公務（他に分類されないもの）		公務（他に分類されるものを除く）